

# 多文化と共生しながら 災害に強いまちをつくる

# 静岡県 磐田市

**静**岡県西部に位置する磐田市は、西側には天竜川が流れ、南は太平洋の遠州灘に面しています。東海道の間点であるこの街は、交通の要所として発展してきた歴史があり、東海道本線や東名高速道路が市を横断するなど交通体系に恵まれています。近年は自動車やオートバイなどを生産する工業都市として栄え、市全体の製造品出荷額は平成18年の統計で県下2位、全国でも12位を誇っています。一方、製造業の発展は外国人労働者の増加をもたらしました。住民の半数が外国人という地域もあり、「多文化との共生」がまちづくりの課題となっています。また、平成17年には周辺5市町村が合併。新しい市政のもとで、東海地震への防災体制を強化しています。多文化共生、防災対策、そして高校女子サッカー全国大会の開催など、さまざまな側面からまちづくりに取り組む磐田市取材しました。

## 主な受賞歴

- 平成17年度 総務大臣・国民スポーツ杯受賞〈全日本高等学校女子サッカー選手権大会〉
- 平成18年度 地域づくり総務大臣表彰「国際化部門」〈南御厨地区自治会〉

## 概要

- 人口：177,249人（平成20年9月末現在）
- 面積：164.08平方キロメートル



遠州灘から広大な磐田市を望む



腰みのと鉢巻き姿の男性たちが見付地区を勇壮に練り歩く「見付天神裸祭」。国の重要無形民俗文化財に指定



「桶ヶ谷沼」では67種類のトンボが確認され、日本有数の生息地。静岡県自然環境保全地域に指定されている



東名高速道路の遠州豊田パーキングエリアにはスマートICが設置され、北側では土地区画整理事業によりホテルや大型商業施設、工場が建設される予定



現存する木造擬洋風建築の小学校では日本最古の「旧見付学校」（明治8年落成）。「見付」は、東海道五十三次28番目の宿場

## CITY SYMBOL



市章

※市の花、木、鳥などについては、平成21年4月の発表に向けて、市民アンケートを行うとともに、選定委員が検討しています。



1

製造業の隆盛で外国人が増加  
多文化共生プランを策定して  
外国人の生活支援を充実

輸送機器関連などの工場がある磐田市では、約1万人の外国人市民が生活しています。そのうちの76%がブラジル国籍の人々。市では、「多文化共生推進プラン」を策定し、ポルトガル語の広報紙発行、市や病院での通訳の常駐、外国人情報窓口の設置などによりブラジル人を中心とした外国人への対応を充実。また、外国人と日本人の生活習慣の違いは、地域でのトラブルを起こしやすいもの。例えば、ゴミの分別です。磐田市では転入外国人にサンプルを使って分別方法を説明するとともに、地域の自治会で出前講座を実施し、分別への理解を図っています。



市役所にある外国人情報窓口では通訳を配置し、生活の情報を提供

2

住民の半数が外国人の東新町  
自治会活動への積極的な参加で  
日常生活での多文化共生を図る

市内でもっとも外国人比率の高い町が、南御厨地区の東新町です。同町内には、県営住宅・公営住宅が立地し、外国人居住率は約51%にのびます。両住宅の自治会では、居住者の半数が外国人になった平成15年より住民のブラジル人を「サポート委員」として任命し、会議やイベントでの通訳を依頼。また、文化祭や防災訓練などへの参加を積極的に呼びかけました。「多文化交流センター」では、日本人と外国人の子どもたちが集まり、共に学んでいます。南御厨地区では、日々の自治会活動によって多文化の共生を図っています。



市の祭「舞車」にはブラジル人と日本人のダンスチームが出場

3

市町村合併で職員を削減  
地域の自主防災組織と連携し  
新しい防災体制の構築を開始

平成17年、5市町村が合併して新しい磐田市が誕生しました。静岡県では長年、東海地震の発生が危ぶまれており、旧市町村ではそれぞれ防災体制を整えてきました。しかし、合併による体制の再編などで、新市における人員は削減。市では改めて、各地域の自主防災組織と連携し、市民と行政の協働による防災体制の構築を始めました。平成19年には、総合防災情報システムを立ち上げ、パソコンによる既存のネットワークを防災対策に活用する取組に着手。この事業は総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」の「ICTを活用した地域防災体制強化モデル事業」として採択されました。

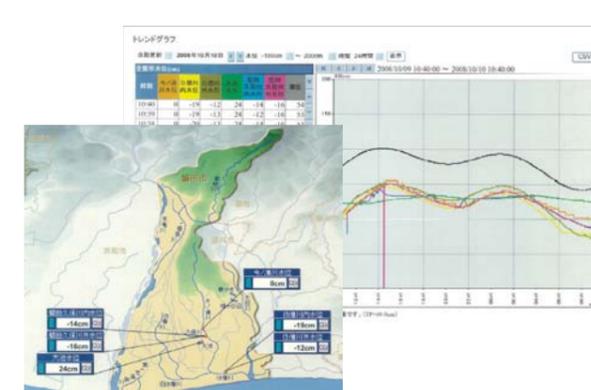


平成16年の豪雨では道路冠水や住宅の浸水被害が発生

4

ICTの活用で防災体制を強化  
地域SNSを立ち上げて  
住民から災害情報を収集

「ICTを活用した地域防災体制強化モデル事業」の主な内容は、水害の危険性のある河川や海岸への監視カメラの設置、防災ホームページによる災害情報の提供、そしてメールによる防災情報の配信などです。とりわけ力を入れているのが地域住民からの情報提供です。同事業では年内をめどに地域SNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）の試験運用を開始し、災害発生時に市民から災害対策本部へ住民の安否や被災情報を提供できるシステムの構築を目指しています。将来的には、災害ボランティアへの活動内容の指示などにも活用していきたい考えです。



河川水位情報を防災ホームページで公開し、市民の避難準備に活用

知っ得コラム

女子サッカーの聖地へ  
～全日本高等学校女子サッカー選手権大会～

総務省では、スポーツの全国大会を定着させることで個性あるまちづくりを進める「スポーツ拠点づくり推進事業」を実施しています。磐田市は、平成16年度から継続開催を決定し、翌年度から拠点事業に認定され、今大会は5年目を向かえ7月26日から1週間開催。大会の実施には市民ボランティアが大きな役割を果たしました。大会運営をサポートする約200名のスポーツボランティアだけでなく、農業高校生徒による歓迎花のプランターづくり、ボールパーソンとして参加する男女高校サッカー部員たち、そして会場周辺で売店を出店する商業、農業関係の団体など各方面からの協力が実現しました。磐田市では、行政と市民が一体となって女子サッカーの聖地を目指しています。



市では大会を浸透させるために広報活動に注力。女子サッカー応援マスコット「さっちゃん」は大人気で、市内のさまざまなイベントに登場して大会を告知



自然あふれ、歴史・文化薫る  
ゆとりと活力のまち いわた

MESSAGE FROM THE MAYOR

磐田市長 鈴木 望

磐田市は、奈良時代には遠江の国府・国分寺が置かれ、平安時代には謡曲「熊野」ゆかりの長藤、江戸時代には東海道の見附宿と、歴史と文化の積み重ねられたまちです。

また、サッカーリーグ「ジュビロ磐田」のホームタウン、全国高校女子サッカー大会の継続開催や学校の校庭芝生化など、スポーツのまちづくりを推進する市としても知られています。

近年では、製造品出荷額が全国12位の2兆5千億に迫る額となり、工業に特出した都市となりました。

一方、磐田市にはブラジル人を中心に約1万人の外国人が生活しており、地域での共生が大きな課題となっています。

そのため、市では多文化共生推進プランを策定し、ポルトガル語版の広報紙や外国人情報窓口の設置、外国人子女の就学支援など多文化共生を推進しています。

磐田市は、平成17年に5市町村が合併し、市域が拡大したことにとめない、「ICTを活用した地域防災体制強化モデル事業」の認定を受け、防災ホームページの開設や防災情報のメール配信など、防災体制の構築を行っています。

これからも、地域の特色を生かしながら、活力があり、子育てしやすく暮らしやすい、住んで誇れる都市を目指してまいります。